ご購入の申し込みはできません。

投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

米国優先リート・ファンド2016-02
（為替ヘッジあり／限定追加型）

追加型投信／海外／不動産投信（リート）

信託期間　：2016年2月9日　から　2019年1月30日　まで　　基　準　日　：2018年12月28日
決算日　　：毎年3月22日および9月22日（休業日の場合翌営業日）　回次コード　：3274

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

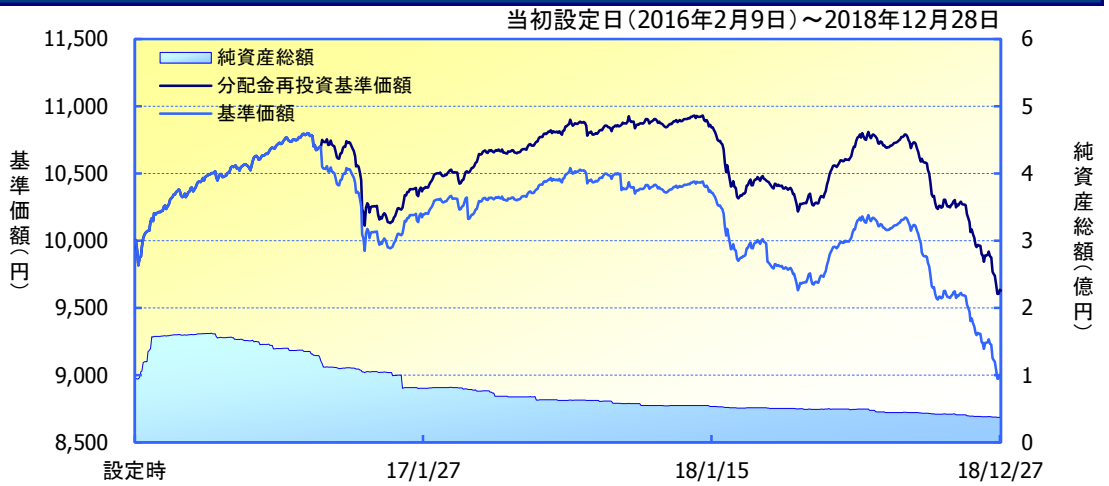
≪基準価額・純資産の推移≫

2018年12月28日現在

基準価額	8,995 円
純資産総額	37百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.4 %
3カ月間	-9.0 %
6カ月間	-9.3 %
1年間	-11.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-11.9 %
設定来	-3.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(16/09)	200円
第2期	(17/03)	150円
第3期	(17/09)	130円
第4期	(18/03)	130円
第5期	(18/09)	90円
分配金合計額		設定来：700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	90	93.0%
コール・ローン、その他		7.0%
合計	90	100.0%

優先リート　ポートフォリオ特性値

配当利回り	7.3%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	98.6%
米ドル	1.4%

優先リート 用途別構成　合計93.0%

用途名	比率
各種不動産	18.3%
ショッピングセンター	14.8%
ホテル/リゾート	11.6%
産業施設	10.9%
戸建住宅	7.1%
貸倉庫	6.4%
ショッピングモール	5.9%
データセンター	5.2%
その他商業施設	5.1%
その他	7.8%

※「配当利回り」は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）によるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※用途名は、FTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)による発行体の分類に基づき、C&Sが作成したものです。
※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和投資信託
Daiwa Asset Management
商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

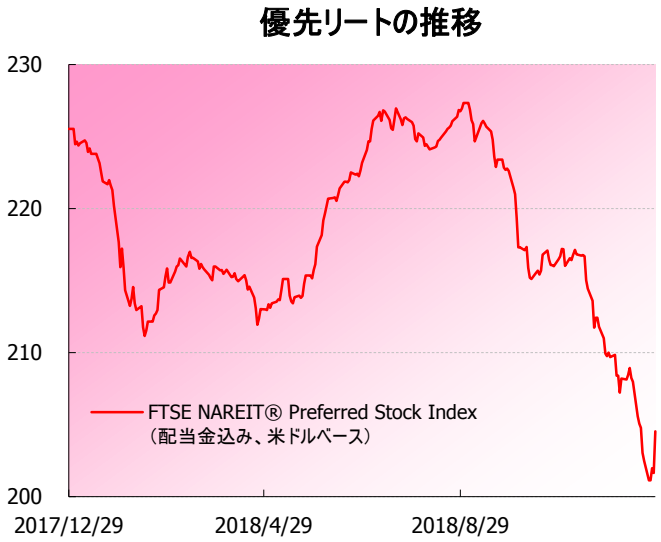
組入上位10銘柄　合計26.7%

銘柄名		優先リート用途名	発行年月日	配当レート（年率）（%）	比率
VEREIT INC 6.7 F	ベリート	各種不動産	2014/1/3	6.7	7.1%
MONMOUTH REIT 6.125 C	モンマス･リアルエステート･インベストメント	産業施設	2016/9/13	6.125	2.6%
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E	アメリカン･ホームズ4レント	戸建住宅	2016/6/29	6.35	2.5%
SITE CENTERS CORP 6.5 J	SITEセンターズ	ショッピングセンター	2012/8/1	6.5	2.4%
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D	アメリカン･ホームズ4レント	戸建住宅	2016/5/24	6.5	2.4%
SITE CENTERS CORP 6.25 K	SITEセンターズ	ショッピングセンター	2013/4/9	6.25	2.0%
COLONY CAPITAL INC 8.75 E	コロニー･キャピタル	各種不動産	2017/1/11	8.75	2.0%
KIMCO REALTY CORP 5.25 M	キムコ･リアルティ	ショッピングセンター	2017/12/20	5.25	2.0%
DIGITAL REALTY TRUST INC 6.625 C	デジタル･リアルティー･トラスト	データセンター	2017/9/14	6.625	1.9%
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.7 E	ナショナル･リテール･プロパティーズ	その他商業施設	2013/5/30	5.7	1.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※優先リート 用途名は、FTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)による発行体の分類に基づき、C&Sが作成したものです。
※銘柄名に付随する末尾の英数字は、回号を表します。

≪参考≫優先リートと為替の動き

（2017年12月29日～2018年12月28日）





（出所）ブルームバーグ

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE."FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

【市場動向】

米国優先リート市場は下落

米国優先リート市場は下落しました。

米国債券市場では、米中関係への懸念とともに景気減速懸念が高まったことが、金利低下につながりました。12月中旬に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、事前の予想通りに利上げが行われました。しかし、声明文やパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言が、景気に配慮した内容ではないとみられたことから、景気悪化懸念の高まりとともに金利はさらに低下しました。

米国優先リート市場は、米中貿易摩擦をめぐる懸念や景気減速に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。また、業種別ではテナント需要の低迷などから業績が懸念されたショッピングモールセクターの下落幅が大きくなりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

米国優先リート市場が下落したことから、基準価額は前月比で下落しました。

運用のポイント

優先リートの組入比率は高位を維持しました。用途別では引き続き、各種不動産、ショッピングセンターなどの比率を高位としました。

【今後の展望・運用方針】

運用方針

2019年1月30日の満期償還に備え、1月下旬以降はわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に順次切り替えを行ってまいります。

当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

米国の優先リートに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の優先リートに投資します。
（優先リートとは）
◆企業が発行する優先株に相当し、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いが優先され、また破綻時の弁済が上位にあります。
◆通常、額面に対する配当率があらかじめ決められています。
◆一定期間経過後、発行体が額面で償還できる権利がついています。
◆このため、一般的に普通リートより高い利回りになる傾向があります。また、普通リートと比較して価格変動が穏やかになる傾向があります。
2. 優先リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
「為替ヘッジあり」
●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
「為替ヘッジなし」
●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国優先リート・ファンド 2016-02（為替ヘッジあり／限定追加型）：為替ヘッジあり
米国優先リート・ファンド 2016-02（為替ヘッジなし／限定追加型）：為替ヘッジなし
◆上記の総称を「米国優先リート・ファンド 2016-02（限定追加型）」とします。

4. 信託期間は約３年です。（2016 年２月９日から 2019 年１月 30 日まで）
5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
・マザーファンドは、「米国優先リート・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「優先リートへの投資に伴うリスク（繰上償還に伴うリスク・配当の繰り延べリスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	―
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.6632%（税抜 1.54%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
▸ 大和投資信託　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）
当社ホームページ
▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

米国優先リート・ファンド2016-02（為替ヘッジあり／限定追加型）　取扱い販売会社

販売会社名 （業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。